

インドネシア防災強化事業

—地域と学校の力で災害に立ち向かう—

社会課題

災害多発国 インドネシア～死者数は日本の7倍～

インドネシアはアジアで最も自然災害が多い国の一つで、過去 20 年間の災害死者数は日本の約 7 倍です。地震、津波、火山噴火、豪雨、洪水、地滑りなど日本とも類似した災害が頻発し、人々の生活が脅かされています。

特に、地方では堤防などの防災インフラが未整備で、国の防災方針は地方行政に浸透せず、住民の防災意識や備えも十分とは言えません。そこで、未来の災害に備え、これ以上の被害が生じないように、地域主導の防災取り組みが求められます。



洪水で壊滅的な被害を受けた学校(スカブミ県)

©日本赤十字社

赤十字の解決策

地域のレジリエンスを高め、いのちを守る3つのアプローチ

- (1) **学校防災**: 2県(スカブミ県、ジャンバル県)の 20 カ所の小中学校で教員向け防災教育研修や、防災授業を実施し、避難計画を策定。3,000 人の生徒が災害からいのちを守る方法を身につけます。
- (2) **村落防災**: 2県の合計6カ所の村で、防災ボランティアのチームを結成。災害リスク調査や防災マップづくり、救護資機材の整備や住民の避難訓練を実施し、12,000 人が防災知識を高めます。
- (3) **地域連携**: 地域全体の防災力を高めるため、学校と村落、自治体などが一体となって取り組むための会合や勉強会、イベントなどを開催します。



津波の標識を設置する村落防災ボランティア

©インドネシア赤十字社



研修を受けた教員による学校での防災授業

©インドネシア赤十字社

社会的なアウトカム

学校防災には 25 校が参画し、日本のノウハウも活用

2024 年 11 月に開始した取り組みでは、計画の 16 校を上回る 20 校が参画し、これまでに 396 人の教員が赤十字の防災教育研修で指導法を習得しました。

防災教材には、東日本大震災をふまえた日本の防災ノウハウも盛り込まれ、延べ 730 名の生徒向けに防災授業を行いました。今後は、3,000 名を目指して防災教育を拡大します。



アチェの洪水災害での給水活動を視察する
日本赤十字社職員 ©日本赤十字社

村落防災ボランティアの活躍

新たに結成された 120 人の村落防災ボランティアが基礎訓練を受講し、応急手当や災害対応などのスキルを習得しました。自治体と村落防災ボランティアの連携体制も構築され、2025 年 10 月から 12 月に発生した洪水の際、村落防災ボランティアが避難誘導や救援物資の運搬に活躍しました。

災害リスク評価、ハザードマップづくり

全 6 村で実施した災害リスク調査には 230 人、防災マップづくりには 118 人の住民が参加しました。地域の危険箇所などを実際に歩きながら確認し、災害時の安全な避難計画作りに貢献しました。

現地からの声【インドリアさん】

友達に誘われて、村の防災計画作りの研修に参加しました。研修では災害への知識を深め、災害が起きた時に、村でどのように対応すれば良いのかを知ることが出来て良かったです。



さらに、たとえば地震が来たら机の下に隠れる、頭を守るといった、自分の身を守る方法も学びました。家族にもしっかり伝えたいと思います。